

野々市市行政改革大綱（第6次） 2019（令和元）年度実施状況

平成29年に策定した野々市市行政改革大綱（第6次）は、平成29年度から令和3年度までの5年間の推進期間とし、地域の「ヒト、モノ、カネ、情報」を最大限に活用し市民満足度の最大化を図ることを目的とする指針です。

野々市市行政改革大綱（第6次）に掲げる全項目について、「行政の経営（歳出全般の効率化と財源配分の選択や重点化を図る）」の視点及び「公共の経営（市民協働の実践として、市民が担えることは市民が主体となって取り組む）」の視点から、それぞれ評価を行いました。

行政の経営は20項目全て、公共の経営は12項目の計32項目について評価を行った結果は以下のとおりです。

◎	○	×	■	合計
29 (90.6%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32

◎：当初の計画どおり進んでいる

○：当初の計画から遅れている

×：未実施

■：再検討

（1） 組織改革

No.	推進項目	行政の経営	公共の経営
1	次代を担う人材の確保	◎	◎
2	適正な人員配置の実現	◎	
3	戦略的な人材育成	○	
4	人事評価制度の充実	◎	
5	女性の活躍推進	◎	◎
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	◎	◎
7	機能的な組織機構づくり	◎	
8	協働のネットワークづくり	◎	◎

（2） 業務改革

No.	推進項目	行政の経営	公共の経営
9	広報活動の充実	◎	◎
10	オープンデータ活用の推進	◎	◎
11	広聴活動の充実	◎	◎
12	事務事業の業務内容の見直し	◎	◎
13	公有地・施設の計画的な管理・活用	◎	◎
14	ビックデータを活用したまちづくりの推進	◎	○
15	マイナンバーの活用と総合窓口の検討	◎	
16	石川中央都市圏での連携	◎	

（3） 財政改革

No.	推進項目	行政の経営	公共の経営
17	収納方法の拡充と徴収体制の強化	◎	
18	自主財源の充実	○	◎
19	総合計画及び行政改革の評価・進捗管理	◎	◎
20	財政指標の数値目標の設定	◎	

推進項目 1 次代を担う人材の確保

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	市民協働課

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
あらゆる分野に対応ができる人材と、より高い専門知識を持ち即戦力となる人材の確保。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容	基準値	目標値		
・採用計画の策定と運用 求める人物像を明確にし、求める人物を採用するための採用試験の実施方法を見直す。 ・適正な定員管理 定員管理計画に基づいて職員採用を行い、適正な定員管理を行う。	・採用計画の策定 0% ・退職者の補充割合 100%	・採用計画の策定 100% ・退職者の補充割合 100%		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・試験の実施方法の見直し ・職員の新規採用退職者補充7人	・職員の新規採用退職者補充7人	・職員の新規採用退職者補充4人	・職員の新規採用退職者補充8人	・職員の新規採用退職者補充3人

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
「自分たちのまちは自分たちがつくる」という市民意識の醸成。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容	基準値	目標値		
・協働の理解の拡大 市民協働のまちづくりの理解者を増やすための、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等を実施する。	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合39.7%	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施

行政の経営：秘書室

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> ・定員管理計画（平成30年度策定・令和元年度からの5ヶ年計画）を踏まえた人材確保ができた。 <課題> ・適正な職員数を維持していくことが必要である。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
・職員採用候補者試験(前期・後期)を実施し、定員管理計画に基づき採用を行っている。 (※目標値に掲げる「採用計画の策定」については、定員管理計画の内容に含まれるため個別には策定しない。)	・退職者の補充 100%	・採用計画の策定 ・退職者の補充割合 100%		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・試験の実施内容の向上 ・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%		

公共の経営：市民協働課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> ・市民協働や市民活動への理解を深める講座やフォーラム等を実施した。 <課題> ・市民協働の意識向上を図る方策と普及啓発について検討する必要がある。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
・ファシリテーション講座や市民フォーラム等を開催するとともに、市民活動センターの登録団体について周知するため、ホームページにより活動を紹介した。 ・わがまちを「自分ごと」として考え行動する若者の増加を目指し、若者が自ら運営し集い語り合う「野々市わかもの会議」を開催した。	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合(市民意識調査) 44.9%	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
次年度に向け、市民向けの講座等の計画準備を行った。	各種講座・ワークショップを開催した。	・各種講座・フォーラム・会議等を開催した。		

推進項目	2 適正な人員配置の実現			
------	---------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室	
施策	1 人材マネジメント	公共の経営		

行政の経営: 秘書室

実施目的		総合計画との対応		
若手職員の様々な分野の業務経験の確保と、中堅以降の職員の適性に応じた人員配置の実現。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<p>・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動の実施</p> <p>採用後10年以内に3分野以上の業務を経験できるような定期的な人事異動を行う。</p> <p>採用後10年経過した段階で、それまでのキャリアを基に、特に自分の能力を生かしたい分野を希望する職員については、その分野を拠点として配置するように努める。</p>	<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 85.7%</p>	<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動

行政の経営: 秘書室

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 人事異動の実施により職員のキャリアアップを図った。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員が持つキャリアや能力を最大限発揮できる人事配置を目指す。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<p>・資格を有する職員については資格の活用を重点にした配置を行うため、目標値の達成が難しい場合があるが、定期的な人事異動を行い、若手職員の様々な分野の業務経験の確保に努めた。(今年度、3分野以上の業務経験取得率の計測対象である若手職員7名のうち、3名が資格職であった。)</p>		<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 42.9%</p>	<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動の実施	・人材育成の視点を強化した人事異動の実施	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動		

推進項目 3 戦略的な人材育成

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
職員が自身の可能性と能力を最大限に引き出し、育成するための研修体制の整備。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画の策定 求める人物像を明確にし、研修の目的及び方針を定める。役職別、目的別に研修テーマを設定し、体系化する。 ・各種研修の実施 研修計画に基づいて研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 0% ・研修計画で定める対象者の研修受講率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励

行政の経営：秘書室

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<p><総括> ・人材育成基本方針に沿って研修を実施した。</p> <p><課題> ・新たな研修計画素案の作成を行ったが、現計画と比較し、より効果的な人材育成に繋がるために内容の精査が必要である。</p>			○当初の計画から遅れている	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の計画等の情報収集及び検討を進めた。 ・現在策定している研修計画に基づき、人事評価者研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修を行った。併せて、階層別研修や専門的知識の向上を図る研修等の外部実施研修への参加を推進した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 50% ・研修計画で定める対象者の研修受講率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の検討	・研修計画の検討		

推進項目 **4 人事評価制度の充実**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営: 秘書室

実施目的		総合計画との対応		
人事処遇の透明性の確保と職員のモチベーションの向上。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・透明性の高い評価制度の運用 評価基準を明らかにした状態で、能力評価、業績評価(業務達成度、組織貢献度)からなる人事評価を行い、希望者には評価結果を直接本人に開示する。 ・面談の活用 中間、期末面談において、業務への助言や指導を行い、適切に業務を遂行できるようサポート体制を整備する。 ・勤務評定評価者研修の実施 評価を適正に運用するための評価者研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定者研修参加率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者の研修参加率 100% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人事評価制度の試行	・人事評価制度の本格稼働	・人事評価制度の運用	・人事評価制度の運用	・人事評価制度の運用

行政の経営: 秘書室

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・人事評価制度を運用している。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> ・人材育成の観点から、適正な評価及び指導を行っていくため、評価者研修を定期的実施していく必要がある。				
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の観点をふまえ、各所属において所属長と職員との個別面談を年3回実施し助言・指導を行うことにより、業務意欲の向上を図った。 ・適正な評価及び指導を行うため、評価者研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者研修参加率97.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者の研修参加率 100% 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の試行 ・評価者及び被評価者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の本格稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の運用 		

推進項目	5 女性の活躍推進			
------	------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課	
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課	

行政の経営：秘書室・全課

実施目的			総合計画との対応	
女性の視点や発想・能力の活用による行政サービスの質の向上。			8-2-2 優秀な人材の確保と育成	
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 女性職員の管理職登用の推進 能力のある女性職員を積極的に管理職へ登用する人事を行う。 女性職員の育成のためのキャリア形成支援 女性職員の管理職登用を念頭に置いた人材育成を行う。 		・管理職における女性職員の割合 13.3%	・管理職における女性職員の割合 30%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用

公共の経営：産業振興課

実施目的			総合計画との対応	
女性の視点や女性の強みを十分に生かした、本市の魅力づくり。			6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援	
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<ul style="list-style-type: none"> 起業・創業支援 女性の視点や能力を生かせる場を増やすため、女性を対象とした起業・創業支援を行い、起業や創業にチャレンジしやすい環境を整える。 		・女性の就業率 53.2%	・女性の就業率 54%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性を対象とした起業・創業支援内容の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施

行政の経営：秘書室・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 女性職員の管理職登用を推進した。 女性防災士増加のため、資格取得への支援を行った。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 管理職候補者としてキャリアを形成するため、多様な分野へ女性職員を配置するとともに階層研修への受講を推進する。 災害対策において、女性の意見が反映されるような体制の構築を検討する。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 女性職員の管理職登用を推進した。 女性防災士増加のため、女性が優先的に資格取得支援を受けられるようにした。(女性の新規資格取得者11名・市で育成した防災士177名のうち女性は47名) 		・管理職における女性職員の割合27.7%	・管理職における女性職員の割合 30%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援	・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援		

公共の経営：産業振興課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 女性が参加しやすいように配慮をした上で、創業に必要な知識を学ぶ場や創業を考える機会を創出した。 創業する女性を対象とした補助金制度を運用している。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 女性を対象とした創業支援事業を継続していくことが必要である。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 創業して成功するために必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を学ぶ講座(創業塾)を、野々市市商工会主催で開催した。 先輩創業者が創業の本音を語るセミナー(若者向け創業セミナー)を開催した。 (※女性の参加を促進するため、会場内に臨時保育室を開設し、子育て家庭が参加しやすい環境を整えた。参加者24名、うち女性12名。臨時保育室利用者1名) 創業者支援事業の要綱を改正(代表者が女性の場合、5万円を加算)し、平成31年4月より施行した。 		・女性の就業率 ー% (国勢調査結果を利用するため、本年度は数値なし。)	・女性の就業率 54%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催		

推進項目 **6 ワーク・ライフ・バランスの推進**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課 市民協働課

行政の経営：秘書室・全課

実施目的		総合計画との対応		
仕事と家庭を両立しやすい職場環境の実現。		1-4-1 男女共同参画の意識づくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・仕事と家庭の両立支援 子育てや介護等、仕事と家庭の両立が難しい職員の状況を課内で共有、サポートする。男性の育児休業・配偶者出産休暇の取得促進に努める。 ・時間外勤務の縮減 既存業務の見直しを行い、事務事業の簡素・効率化を図る。長時間にわたる超過勤務を行っている職員の減少に努める。 ・年次有給休暇の取得促進 各職場で業務の状況に応じた休暇計画表を作成し、休暇の取得促進を図る。	・男性職員の育児休業取得割合 平成25～27年度3か年平均 13.3% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 50% ・年次有給休暇の取得日数 9日5時間	・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)

公共の経営：産業振興課・市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
自己実現を可能にする多様な働き方の実現。		6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援		
実施内容	基準値	目標値		
・ワーク・ライフ・バランスの理念の共有 講演会や講座の実施、具体的な取り組み例の紹介により、ワーク・ライフ・バランスの理念を市民と共有する。 ・企業によるワーク・ライフ・バランスの促進 市内の中小企業の事業主に対し、ワーク・ライフ・バランスの必要性について啓発する。また、専門家を派遣し、職場環境の整備等に成果を上げられるよう支援する。 ・新しい働き方応援事業 学生・女性などに対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーを開催し、石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業とのマッチングなどを実施する。	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 9社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 0回/年	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催

行政の経営：秘書室・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・育児休業の取得の促進等、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進した。 <課題> ・時間外勤務を行う職員の減少及び有給休暇取得を促進する必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
・育児休業の取得を促進するとともに、育児休業者の代替職員要望に対し100%補充した。 ・既存業務を見直し、事務事業の簡素・効率化を図るとともに職員を増員配置した。 ・育児・介護のための早出遅出勤務制度を運用した。	・男性職員の育児休業取得割合(平成29～31年度3か年平均) 4.1% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 87.5% ・年次有給休暇の取得日数 11日45分	・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化	・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化		

公共の経営：産業振興課・市民協働課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・市民向け講座の開催により、ワーク・ライフ・バランスの理念共有に努めた。 ・中小企業の事業者に向け、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行った。 <課題> ・市民向け講座は小規模での開催であったため、市民全体との理念共有に努める必要がある。 ・市内企業との就職マッチング事業の内容について検討する必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
・男女共同参画事業の一環として、ワーク・ライフ・バランスを考える契機とするために、家庭内家事分担についての講演及び男女共同参画推進員による朗読劇を開催した。 ・女性のための就職マッチング交流会を開催した。 ・国、県や他団体などの各機関が発行、実施する取組内容事例集やセミナーのリーフレットの窓口配架などにより周知を図った。	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 12社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	・女性向け「女性の働き方講座」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	・女性向け「女性の働き方講座」、「就職マッチング交流会」、男女共同参画推進員による朗読劇等の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供		

推進項目 **7 機能的な組織機構づくり**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 企画課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	

行政の経営：秘書室・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
縦割り行政の構造を解消する、部署間の連携を強化した、横断的な行政機構づくり。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容	基準値	目標値		
<p>・総合計画を推進するための組織の見直し 時代の要請に応えた施策展開をするため、事務事業及び事務分掌の見直しを随時行う。部署の統合や再編などにより、市民の利便性に配慮した、新たな課題にも即応できる行政機構づくりを推進する。</p> <p>・庁内での連携促進 特定財源の獲得を見据え、国の取り組みに広く目を向け、新たな制度を積極的に庁内に周知し、また調整を行い、各部及び各課間での連携を促す。</p>	<p>・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 38.4%</p>	<p>・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討</p>	<p>・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討</p>	<p>・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討</p>	<p>・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討</p>	<p>・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討</p>

行政の経営：秘書室・企画課・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<p><総括> ・全庁的には、時代のニーズに即した横断的な行政支援を行うための組織体制づくりを行った。また、まちづくりへの幅広い視点を持って政策・施策の立案及び遂行ができる職員の育成並びに所属間における連携意識を醸成することを目的とする取り組みを実施した。 ・産業振興部門では、創業希望者を対象に「1の1NONOICHI」のシェアオフィス及びシェアキッチンを整備した。 ・福祉部門では、様々な福祉ニーズに対応するため、今後の効率的なサービス提供を行うための組織の在り方について先進地視察などを通して検討した。</p> <p><課題> ・全庁的には、新たな行政需要に対して効果的で効率的な事業展開を円滑に行うための組織づくりを図る。 ・庁内連携意識の醸成を図るための取り組みを、継続して実施する必要がある。 ・「1の1NONOICHI」のシェアオフィス及びシェアキッチンの運営に際し関係課との連携を強化し、利用者に対して必要な支援を継続して行っていく。 ・福祉部門での視察及び検討の結果、組織機能を検討する上では施設の有効活用や多目的な利用方法の検討が不可欠であり、施設改修も見据えた補助制度等、財源の確保が課題となるとみている。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<p>・野々市市第二次総合計画の策定にあたり、計画の内容を検討するワーキンググループを設置し、市の中堅及び若手の職員により組織した。22名で構成、まちづくり勉強会4回開催。 ・「1の1NONOICHI」において創業支援の観点から整備したシェアオフィス・シェアキッチン、創業を志す人に試験的に活用してもらおう場等として提供した。創業数2件。また、シェアオフィス・シェアキッチン利用者との新たな人的ネットワークの構築と創業支援に対する課題検討を目的とした交流会を開催した。 ・健康福祉部全5課で、効率的なサービス提供を行うための組織の在り方を検討するため、6月より毎月1回検討会を実施するとともに7月には県外視察を実施した。</p>	<p>・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 14.8%</p>	<p>・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下</p>		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「旧北国街道を舞台とした野々市市版コミュニティ・リビング創出プロジェクト」連絡会の定期開催</p>	<p>・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「北国街道にぎわい創出プロジェクト」に係る連絡会及び担当者会議の開催</p>	<p>・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・第二次総合計画策定ワーキンググループの設置及び勉強会の開催 ・シェアオフィス・シェアキッチン利用者の人的ネットワーク構築などを目的とした交流会の開催</p>		

推進項目 **8 協働のネットワークづくり**

方針	1 組織改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
行政と地域の人々とのつながりを強化する協働のネットワークの構築。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進本部の有機的な取組及び庁内連携を強化 市民連携拠点の整備及び運営 市民活動団体のネットワーク(団体連絡会)を構築 審議会・委員会等の一般公募制の実施 各種審議会、委員会の委員への一般公募枠の確保を推奨する。	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用開始 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施

公共の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民同士のつながりの強化による新たな活動の誘発。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流により、市民活動団体のネットワークを構築 市民連携拠点での団体同士のネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施

行政の経営:市民協働課・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> ○各分野において、関係団体等との連携体制を構築している。 ・市民活動センターの体制整備を進めるとともに、市民活動団体の交流会を実施した。 ・総合計画審議会委員の改選にあたり公募委員を採用した。 ・「1の1NONOICHI」を円滑に運営するための連絡会実施体制を構築した。 ・平成30年度に策定した障害者基本計画に基づき、優先順位の高い課題に対応するため、障害者自立支援協議会に関係機関やサービス事業者から構成する2つの専門部会を設置した。 <課題> ○各分野における関係団体等との連携体制の中で、具体的な取組の検討や課題の解決を推進していく必要がある。 ・市民活動団体の有機的なネットワーク構築(団体協議会の設立)や、カミーノ関係各課での連携を強化していくことが必要である。 ・公募委員の募集にあたり、大学生など若年層からの応募が少ないことから、若年層に対する募集に係る対策が必要である。 ・「1の1NONOICHI」について、市民団体と連携した施設の活用及びイベント等の開催が課題である。 ・障害者自立支援協議会について、関係機関やサービス事業者の課題検討の方向性を尊重しながら、施策の具体の事業化に向けて十分な調整と目的意識の共有が必要となる。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 新たに39団体を市民活動団体として登録した。 市民活動センター運営委員会を設置し、団体交流会を実施した。 市民協働フォーラム(団体紹介・センター周知)を実施した。 野々市市総合計画審議会委員について、一般公募にて6名を委嘱した。 「1の1NONOICHI」の各機能及びにぎわい創出のための施設周辺でのイベント等を円滑に運営・実施するため、関係事業者との連絡会を実施した。 障害者基本計画における優先順位の高い課題について、「医療的ケア児部会」「社会資源発掘部会」の2つの専門部会を設置し、それぞれの課題について検討を重ねた。(医療的ケア児部会 委員7人 3回開催・社会資源発掘部会 委員8人 4回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援検討委員会での市民連携拠点の利活用について検討 ワークショップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの運用開始 市提案型協働事業応募団体のセンター利用・登録を推進 市民活動センター運営委員会の設置及び利活用を検討 団体交流会を開催 市民協働フォーラムの開催 審議会、委員会等の一般公募の実施 北国街道周辺を活用したイベントの開催 関係機関やサービス事業者からなる2つの専門部会を設置し、障害者福祉の課題について協議 		

公共の経営:市民協働課・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> 団体交流会の開催等により、市民活動団体相互の連携を図った。 <課題> 市民活動センターを拠点とした連携の取り組みについて検討・実施していく。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター運営委員会で、市民活動センターのあり方について学習や検討を行った。 市民を対象に各講座等を開催した。 市民活動センター登録団体の交流会を行った。 	市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 39団体	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
次年度以降に団体間交流が実施できるよう、市民活動支援検討委員会で検討。	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座等で団体間交流を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体交流会を開催 市民協働フォーラムを開催 		

推進項目 9 広報活動の充実

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営:市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
行政情報及び本市の魅力の発信。			8-1-3 親しみのある広報 広聴活動	
実施内容		基準値	目標値	
・市民参加型の広報活動の推進 市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施する。		・広報野々市 23,800部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 366時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進

公共の経営:市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
市民協働のまちづくりの活動情報を市民と共有。			1-1-1 市民協働意識の醸成	
実施内容		基準値	目標値	
・協働の優良事例の蓄積 協働の先進的実践団体や優良活動者を表彰し広く周知する。表彰の後には、協働の担い手同士が情報交換やネットワーキングを行う交流会を設ける。 ・協働の活動情報の発信 NPOや地域活動団体、学生団体の団体情報や活動情報の収集と、市民活動の拠点において情報発信を行う。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・協働実践団体を調査	・協働実践団体を調査 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民連携拠点施設での情報発信 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民拠点施設での情報発信 ・表彰基準の作成	・表彰、交流会の実施

行政の経営:市民協働課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> ・市民の声を反映した親しみのある情報発信に務めた。 <課題> ・市民の声を反映した情報発信について、より親しみを感じられるあり方を研究していく。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
・市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施した。		・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 522時間/年 ・CATV 放送 366時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民参加型の広報活動を推進した	・市民参加型の広報活動を推進した	・市民参加型の広報活動を推進した		

公共の経営:市民協働課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> ・市民活動センター運営委員会を設置し、団体の活動情報を共有した。 ・市ホームページに市民活動センターの概要や団体一覧ページを掲載した。 <課題> ・効果的な情報発信方法等を検討していく必要がある。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
・市ホームページやSNS、市民活動センターへのパンフレット等の設置等を通して団体の情報発信を行った。 ・各団体や市民全体を対象に、市民協働についての講座やワークショップ等を開催し、市民活動団体の紹介や活動支援のために必要なこと等について情報共有を図った。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・協働実践団体の調査を行った	・講座等を通じて協働実践団体の調査を行った。 ・団体間の交流会の検討を行った。	・講座等を通じた協働実践団体の調査 ・団体間の交流会の開催 ・市民協働フォーラムの開催による団体の活動内容等の発信		

推進項目 **10 オープンデータ活用の推進**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 企画課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営:市民協働課・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民からの積極的な提案の根拠となる情報の公開。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容	基準値	目標値		
データの公開 ホームページによる、統計情報・行政情報等の市保有データの公開を推進する。	データの公開 1回/年	データの公開 1回/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
データの公開	・オープンデータ作成システム導入 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開

公共の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民が本市の課題解決を積極的に提案するための情報の共有。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容	基準値	目標値		
市民とのデータ共有 市民と本市の置かれている状況を正確に共有するために、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等の情報提供時にオープンデータを活用する。市民とともに協働事業を創出するきっかけとして利用する。 二次利用の促進 協働の担い手候補に対して、オープンデータの活用例を説明し、市民活動のきっかけ、企業の投資の呼び込みにつなげる。	市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有

行政の経営:市民協働課・企画課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・ごみ収集日やバス時刻表、避難所、児童館等、多様な分野のデータ19種の公開に努めた。 ・石川中央都市圏の意見交換会において、各市町のオープンデータの公開状況や国が推奨するデータセットについて確認した。 <課題> ・さらなるデータの公開を進めるとともに、オープンデータとして広く活用してもらう仕組みの検討を要する。 ・国が示す推奨データセットに基づき、公開するオープンデータを拡充する。また、石川中央都市圏での連携を図り、共通のフォーマットでオープンデータを公開する。 ・コミュニティバスやシャトルバスについては、アプリやwebにて情報を容易に得られることについての更なる周知が必要である。		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
・ごみ収集日のデータを更新した。 ・コミュニティバスのつての時刻データに加え、シャトルバスのんキーの時刻データについてもGTFSデータとして公開し、Googleマップや民間乗換案内サイトへデータを提供した。(検索可能サイト:Googleマップ、Yahoo!Japan乗換案内、駅すばあと、NAVITIME) ・御協塚遺跡出土土器の文様(デザイン)のオープンデータを常時公開するとともに、文化財関係のポスター・チラシ等に使用した。(文化財関係のポスター・チラシ印刷(8,300枚)) ・石川中央都市圏の意見交換会において各市町のオープンデータの公開状況や国が推奨するデータセットについて確認した。 ・野々市市の毎月の人口動態及び平成30年版野々市市統計書を公開した。		データの公開・更新	データの公開 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
データの公開 オープンデータに関する意見交換会等へ市民協働課と参加し意識共有した	データの公開	データの公開及び更新		

公共の経営:市民協働課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・地域の課題解決のため、ホームページでのデータの公開を通して情報の共有を図っている。 <課題> ・オープンデータの二次利用が進んでいない。		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
・コミュニティバスのつての時刻データに加え、シャトルバスのんキーの時刻データについてもGTFSデータとして公開し、Googleマップや民間乗換案内サイトへデータを提供した。(検索可能サイト:Googleマップ、Yahoo!Japan乗換案内、駅すばあと、NAVITIME)		市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
市民とのデータ共有	市民とのデータの共有	市民とのデータの共有		

推進項目 **11 広聴活動の充実**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民とのコミュニケーションの強化。計画等の策定過程における公正性や透明性の確保。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・広聴活動の推進 市政ふれあいミーティング、市政バス、ホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施する。計画策定においてアンケート調査等を実施することにより、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・市政ふれあいミーティング 12回/年 ・市政バス 22回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 13件/年	・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
市民一人ひとりのアイデアを、まちづくりにつなげる「市民の声の事業化」モデルの構築。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 まちづくりの課題に対して市民と対話を行うことにより、課題解決のアイデアを創出し、事業化につなげていく仕組みを構築する。 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映 まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、その案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設ける。市民の意見に対する行政の考え方を公表の上、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 6件/年	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映

行政の経営：市民協働課・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> ・様々な広聴活動を通して市民とのコミュニケーションを強化し、公正性や透明性の確保に努めた。 <課題> ・ライフスタイルの多様化に合わせ、広聴活動の多角化を検討していく。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度具体的実施内容			令和元年度実績値	目標値
・市政ふれあいミーティングやホームページ等を活用して広聴活動を実施した。 ・コミュニティバス利用者の利便性向上を目的に、市からのお知らせ等（企業等の有料広告、ニュース・天気予報・今日の占い等）を車内にて発信するデジタルサイネージを導入した。今後は、地元企業や団体への周知と利活用の促進を図る。 ・野々市市第二次総合計画の策定に当たり、市民等を対象に意識調査を実施した。（対象者：20歳以上の市民3,500人、野々市市出身者66人）			・市政ふれあいミーティング 35回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿53件/年	・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進		

公共の経営：市民協働課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<総括> ・パブリックコメント制度を通して、まちづくりの課題・市民の意見の把握に努めた。 <課題> ・まちづくりに関連する基本的な条例や計画等について、確実なパブリックコメントの実施に努める必要がある。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容			令和元年度実績値	目標値
・計画等の策定にあたりその案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設けた。			・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 1件/年	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した	・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した	・市民ニーズの把握 ・パブリックコメント制度の実施		

推進項目 **12 事務事業の業務内容の見直し**

方針	2 業務改革	行政の経営	財政課 総務課 建設課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	財政課 総務課 企画課 市民協働課 全課

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

実施目的		総合計画との対応		
民間のノウハウを活用した事務事業等のコスト削減。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 大学や企業等のノウハウを活用したコスト削減 コスト削減の効果が期待できる事務事業の外部委託を外部委託推進ガイドラインに沿い推進する。 指定管理者制度の活用 公共施設の管理のあり方を検証し、運営の効率化を推進する。 第三セクターの実績を把握し、透明性を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化準備 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化準備 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
各種団体の自立の推進及び民間のノウハウを生かした公共サービスの質の向上。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIの推進 市民サービス向上の効果が期待できる事務事業へのPPP/PFIの導入を推進する。 大学との連携の質的拡大 包括連携の協定締結校との連携により、課題解決や政策の立案など、まちづくりの本流に取り組む。 自主運営化の推進 庁内にある各種団体の事務局について、団体の自主的運営を促進する方策を検討し、自主運営化を推進する。特に会計事務の移譲促進を行い、必要に応じて相談・助言によるフォローと各種団体の担当者のスキルアップを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 14件 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 20件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方について検討 大学との連携の拡大 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方について検討 大学との連携の継続 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 大学との連携の継続 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 大学との連携の継続 事務事業委託について、公開審査の基準を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 大学との連携の継続 事務事業委託について、公開審査による委託を実施

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 先進事例の講演会や意見交換会を通じた情報収集を行った。 内部業務システムやインターネット系システムに関するヘルプデスクへの問い合わせ数は増加しており、情報システム管理・運用に関する民間ノウハウの活用を推進している。 第三セクターの情報の把握や執行状況の調査、情報の公開に努めた。 工事計画、設計等の見直しにより、コスト削減に努めている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 更なる経費の削減、業務の効率化を図るため、複数の保守管理業務を一括して発注する包括的業務委託について研究を進める。 情報システム管理・運用業務の委託先を適切に管理するためのモニタリング手法について引き続き検討する。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 石川県内の官民連携を推進するいしかわPPP/PFI地域プラットフォームに参加した（全3回）。 ヘルプデスク及び情報システム全体最適化を支援するICTアドバイザーを運用している。 行政が4分の1以上を出資する第三セクターについて、収入及び支出の見込みや実績について報告を求め、執行状況を調査するとともに提供可能な情報を積極的に公開した。 老人福祉センター椿荘、いきがいセンター（矢作、御経塚）において、指定管理者による施設の管理運営を行った。 アダプトプログラム参加団体を支援し参加団体数の増加に繋げることで、公共施設の維持管理費の削減に努めた。（39団体から1団体増） 小型除雪機購入費補助による町内会への支援（2件）により、市民協働による除雪を推進し、道路除雪委託費の削減に努めた。 予防保全型管理に伴う道路橋（55橋）、照明灯の点検（60基）を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討、先進事例の情報収集 第三セクターについては平成30年度決算の報告を求め、令和元年9月議会にて報告 		

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学との連携事業については、野々市市提案型協働事業に採択された事業も多くあり、事業数は増加傾向にある。特産品を活用した商品開発の研究委託や健康増進・介護予防活動など、連携分野は多岐に渡る。 提案型協働事業を実施し、各種市民団体や大学からの提案を受け、採択した事業の実施を推進した。 産学連携による新たな事業展開に取り組む中小企業への支援を推進している。 文化協会及び体育協会・スポーツ少年団の事務局を設置している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学との連携事業については、連携事業数の増加だけでなく、課題の解決や政策の立案に資する取り組みを促進するために、市から新規事業や研究の提案を大学に行っていく必要がある。また金城大学や金沢学院大学といった、近年に連携協定を締結した大学との連携事業を促進する必要がある。 研究を受け、特産品を活用した商品化を検討していくことが課題である。 提案型協働事業への応募件数が頭打ちとなっており、周知方法の工夫等が必要である。 産学連携による新たな事業展開に取り組む中小企業への支援制度の活用促進が必要である。 事務局職員の雇用等、団体事務局のあり方について検討する。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税業務委託に係るプロポーザル審査により委託事業者を選定 ツバキ葉飲料による骨代謝改善及びヤコンによる大腸炎予防効果の検証について石川県立大学へ研究委託 提案型協働事業の実施（6団体参加、うち大学関係4団体） 金城大学と連携し、H29年度～H30年度に市内の100歳に近い高齢者を対象に健康長寿調査を実施し、調査結果をまとめたリーフレットを作成。令和元年度は、そのリーフレットを活用し、地域住民に対して健康増進・介護予防活動（出前講座）を4回実施。 市内の中小企業が大学等と連携して行う委託試験、委託研究、共同研究に対して経費の一部を補助する制度について周知 体育協会及びスポーツ少年団の事務局を市民体育館内に設置し、団体運営担当職員を2名配置。文化協会でも事務局職員を配置。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 41件 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 20件 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業の増加 団体事務局の運営及び職員育成 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税業務に係る委託事業者の選定 大学との共同事業の増加 提案型協働事業への大学関係団体の参画 団体運営担当職員による団体の円滑な運営 		

推進項目 **13 公有地・施設の計画的管理・活用**

方針	2 業務改革	行政の経営	総務課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営：総務課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的な視点での公有地・施設の管理によるコスト削減。		8-3-1 財源の確保		
実施内容	基準値	目標値		
・公有地の有効活用 公有地(普通財産)の売却・貸付及び事業残地の売却による管理コストの削減と収入増を図る。 ・公共施設等総合管理計画に沿った管理 長期的視点に立った老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、トータルコストの削減・平準化等に取り組む。 ・個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設ごとの維持管理等の計画を定める。	・個別施設計画策定 0%	・個別施設計画策定 100%		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討	・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討	・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討	・個別施設計画の策定 ・事業残地の売却 ・公有地売却	・事業残地の売却 ・公有地売却

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
協働の活動拠点の整備と活用の推進。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容	基準値	目標値		
・市民が気軽に集える場の創出 公民館等の市民活動の拠点施設を整備する。コミュニティカフェや地域サロン等の地域の人々が定期的に集まる場の立ち上げを支援する。 ・公共施設などの有効な活用方法の検討提案 協働の優良事例等を収集しながら、拠点施設や地域の人々が定期的に集まる場の活用方法を検討・実践する。	・公共施設の有効活用件数 7件	・公共施設の有効活用件数 10件		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・公民館等の市民活動の利用状況を調査	・公民館等の市民活動の利用状況を調査 ・公共施設の有効な活用方法の検討	・公共施設の有効な活用方法の検討	・公共施設の有効な活用方法の検討提案	・公共施設の有効な活用方法の検討提案

行政の経営：総務課

令和元年度総括/次年度への課題				令和元年度進捗状況
<総括> ・前年に引き続き公有地(普通財産)の売却・貸付を行った。 ・個別施設計画については、市有公共建築物系施設全体の整備予定及び整備費の把握を行うため、施設毎の整備計画の集約を行った。 <課題> ・個別施設計画の策定を進めていくとともに、未利用の公有地について売却も含めた利活用方法を検討していく。				◎当初の計画どおり進んでいる
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
・公有地(法定外公共物、普通財産)の売却(全3筆) ・二日市二丁目地内の公有地(旧北陸新幹線用地)の短期貸付(R1.9~R2.3) ・二日市四丁目地内の公有地(将来道路予定地)の貸付		・個別施設計画策定 0%	・個別施設計画策定 100%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究	・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 ・経費削減年間21,498円(前年度比)	・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究		

公共の経営：市民協働課・全課

令和元年度総括/次年度への課題				令和元年度進捗状況
<総括> ・平成31年4月に「にぎわいの里ののいち カミーノ」が開館し、中央公民館及び市民活動センターの供用を開始した。民間商業施設「1の1NONOICHI」については、観光物産協会を中心に運営されている。 ・地域サロンの立ち上げや継続支援、コミュニティカフェの継続支援を行った。 <課題> ・「にぎわいの里ののいち カミーノ」については、市民活動センターの利活用について検討するとともに、観光物産協会との連携により「1の1NONOICHI」の運用・活用形態を検討し確立させていく。 ・地域サロンについては、世話役・担い手不足や開催場所の確保等により、新規サロンの立上げが困難である。				◎当初の計画どおり進んでいる
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
・「1の1NONOICHI」の運営に対し支援するとともに、施設を活用した事業を実施した。 ・他の自治体の市民活動センターの利用状況を調査・学習した。 ・市民活動団体の野々市公民館の利用について減免措置を行う等、カミーノ内の相互利用を推進した。 ・事業企画推進協議会を組織し、事業企画推進員が「にぎわいの里ののいち カミーノ 1周年記念イベント」においての企画・運営に向けて取り組んだ。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベントは中止になった。 ・事業企画推進協議会からの発案により椿油を使用したロールケーキを開発し、試行販売した。 ・地域サロンの新規立上げ(1か所)、継続支援(18か所)に取り組んだ。また、コミュニティカフェの継続支援(7か所)に取り組んだ。		・公共施設の有効活用件数 9件	・公共施設の有効活用件数 10件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・公民館等の市民活動の利用状況を調査	・PFI付帯事業による施設の整備 ・他の市民活動センターの利用状況の調査・学習 ・事業企画推進員による事業の実施 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査	・公共施設の有効な活用方法の検討 ・市民活動センターと公民館との相互利用の検討・実施 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 ・事業企画推進協議会の設立		

推進項目 14 ビックデータを活用したまちづくりの推進

方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	企画課 全課

行政の経営:企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
客観的なデータにもとづく政策・施策の立案の推進。		8-3-3 行政情報化の推進		
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを有効に活用して、政策・施策の立案につなげている事例を収集し、本市に適した活用方法を研究する。 ・データに基づいた政策・施策の立案 政策・施策の立案過程において、社会科学的な適切性を検討する仕組みを構築する。		・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 0件	・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案

公共の経営:企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
ビックデータを活用した協働事業の企画の推進。		8-3-3 行政情報化の推進		
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを活用した協働事業の企画の推進方策を研究する。		・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施

行政の経営:企画課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・市が保有しているデータを有効活用し活用促進を図ることを目的として、主要な統計指標等の整理・集約に取り組んだ。 <課題> ・効率的にビックデータを分析できる手法の確立、ビックデータ分析結果を施策立案の根拠とする仕組みを確立する。		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
データに基づいた施策・立案プロセスを構築するため、以下の取り組みを行った。 ・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・市の主要な統計指標等を整理した「統計データハンドブック」を作成した。		・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 0件	・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案手法の検討	・客観的データに基づいた政策・施策の立案手法の検討		

公共の経営:企画課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・データ活用による協働事業の企画推進に役立てるため、市が保有している主要な統計指標等の整理・集約に取り組んだ。 <課題> ・協働事業の創出につなげるための方策の情報収集・調査が必要である。		○当初の計画から遅れている		
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
・ビックデータ分析結果を協働事業に活用している先進自治体について情報収集を行った。 ・市の主要な統計指標等を整理した「統計データハンドブック」を作成した。		・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビックデータを活用した協働事業の実施方法の検討	・ビックデータを活用した協働事業の実施方法の検討		

推進項目 **15 マイナンバーの活用と総合窓口の検討**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民課 総務課 税務課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営：市民課・総務課・税務課・全課

実施目的		総合計画との対応		
窓口利用者の利便性の向上と、窓口の混雑の軽減。		8-1-2 窓口サービスの向上		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度を活用した行政手続の簡素化 マイナンバー制度や関連するICTを活用した業務の見直しを行う。特に、マイナポータルを活用したプッシュ型サービス・ワンストップサービスの検討を行うとともに、住民サービスに直結する窓口業務の見直しを重点的に実施する。 ・マイナンバーカードを利用した多目的利用の検討 ・住民サービスに直結する窓口業務の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 3.16% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施

行政の経営：市民課・総務課・税務課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「ぴったりサービス」のサービス基盤を運用した。また、市ホームページ等を通じた広報により、利用促進を図った。令和2年3月からは、新たに介護保険関係手続（11手続）を電子申請可能とした。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報やホームページ等でマイナポータル「ぴったりサービス」について周知し、電子申請件数の増加を図る。 ・マイナポータル（ぴったりサービス）で電子申請可能な手続の範囲を拡大する。 ・証明書のコンビニ交付等の導入による、市民サービスの向上や窓口の混雑解消が必要である。 ・サービスの申請の際にカードリーダーがないと使用できなかつたり、利用者の利便性が向上した反面で行政の事務量が増えたりといった課題もある。 ・関係課と連携を図り、マイナンバー制度の普及促進及び電子申請の促進について全庁的に取り組む体制を整備していくことが必要である。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が集うイベント（北国街道野々市の市）会場で出張窓口を開設し、マイナンバーカードの申請受付や啓発活動を行った。また、休日窓口を開設し、申請受付や交付を行った。 ・令和2年3月から新たに介護保険関係手続（11手続）を電子申請可能とした。 ・市営住宅の各種届出にマイナンバーを活用し、利用者の負担軽減を図った（所得照会30件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 25件 ・カード交付枚数 6,329枚、交付率（人口割）11.94%（当初策定時より8.78ポイント増） 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを利用した電子申請等の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「ぴったりサービス」を利用した電子申請等の周知広報及び運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「ぴったりサービス」を利用した電子申請等の運用、周知 		

推進項目	16 石川中央都市圏での連携
------	-----------------------

方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営：企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
<p>同一の生活圏である石川中央都市圏(金沢市、白山市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市の4市2町)での連携協約を基に、行政サービスを拡充。</p>		8-1-1 広域行政サービスの拡充		
実施内容	基準値	目標値		
<p>・広域連携事業の推進 石川中央都市圏ビジョンに掲げる個別事業の推進。連携事業の周知。新たに連携すべき事業の検討。</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 0件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>

行政の経営：企画課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<p><総括> ・各連携事業を着実に推進してきたとともに、新たに連携すべき事業の提案を行った。</p> <p><課題> ・新規事業が創出されにくい。また、石川中央都市圏ビジョンに記載されている事業の中でも取組が進んでいる事業とそうでない事業がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 石川中央都市圏公共施設等総合管理広域連携推進計画の策定 防災士交流研修会及び防災士シンポジウムの開催 産後ケア事業の開始 石川中央都市圏ビジョン交通部門事務連絡会の開催 創業予定者の円滑な開業と開業後の顧客開拓、財務諸表の知識習得のためのセミナー形式による講義の開催 石川中央都市圏公共図書館連携会議の開催 圏域の各自治体が所有する文化財の巡回展示、史跡探訪会の実施、史跡探訪マップの作成、文化施設周遊スタンプラリーの開催、企画展『中世・祈りの場』の開催、講演会『加賀禅定道と白山信仰』の開催 		<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 71件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、公共施設の相互利用の観点から「スポーツ施設の相互利用の促進」を首長会議等で提案</p>	<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、観光振興などソフト事業の連携強化等を首長会議等で提案</p>	<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、観光・文化などソフト事業の連携強化等を首長会議等で提案</p>		

推進項目 17 収納方法の拡充と徴収体制の強化

方針	3 財政改革	行政の経営	税務課 保険年金課
施策	1 収入の確保	公共の経営	

行政の経営: 税務課・保険年金課

実施目的		総合計画との対応		
<p>支払のしやすさ向上による、負担の公平性の確保と増収。</p>		8-3-1 財源の確保		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<p>・多様な納税方法の導入 口座振替の推奨、コンビニ収納の導入、クレジットカード収納、ATM収納導入を行う。</p> <p>・徴収体制の強化 研修機関への職員の派遣や滞納整理機構参加による職員のスキルアップを行う。高額滞納案件専門班の設置、差し押えの積極的な執行を行う。</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 98.91%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 91.97%</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 99.10%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00%</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納導入を開始</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法導入の検討</p>

行政の経営: 税務課・保険年金課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<p><総括> 納税者の利便性向上や納税の公平性を保つための取り組みを推進した。</p> <p><課題> 徴収率の更なる向上に向けて取り組みを進める。 ・長期間差し押さえたまま滞納税の解消につながっていない不動産の換価・処分を進める。 ・未登記等による未評価家屋(個人宅の車庫や増築等)の課税を強化する。 ・コンビニ、クレジット収納のさらなる普及・促進や、令和2年4月から開始するスマートフォン決済アプリによる納付を促進する。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<p>・新たな納税方法としてスマートフォン決済アプリの導入準備</p> <p>・Webによる口座振替登録サービスの開始</p> <p>・高額滞納・徴収困難案件専門班の設置</p> <p>・滞納処分の積極的な執行</p> <p>・納税相談による債務整理の勧奨、法律事務所の活用</p> <p>・徴収実務に特化した各種研修への積極的な参加</p> <p>・石川県央地区滞納整理機構への参加</p> <p>・国民健康保険新規加入時や国民健康保険税納付書送付時に、コンビニ、クレジット納付について周知</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 99.21%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.65%</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 99.10%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00%</p>		
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納運用開始</p>	<p>・コンビニ収納、クレジット収納の普及、促進</p> <p>【利用率】 コンビニ収納 25.5%</p> <p>クレジットカード 0.9%</p>	<p>・Webによる口座振替登録サービスの開始</p> <p>・コンビニ収納、クレジット収納の普及・促進</p>		

推進項目 **18 自主財源の充実**

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課 総務課
施策	1 収入の確保	公共の経営	財政課 総務課 企画課 生涯学習課 全課

行政の経営: 財政課・総務課

実施目的		総合計画との対応		
地域資源の有効活用等による増収と本市の知名度の向上。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<ul style="list-style-type: none"> 新たな財源の確保 用途の明確化によるふるさと納税の促進と、対象事業の財源としての企業からの寄附の推進。ガバメントクラウドファンディング等の手法の研究。 受益者負担の価格設定の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数 11件/年 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数 20件/年 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の使途の明確化とPR 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの実施

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

実施目的		総合計画との対応		
本市のサポーターとなる企業の獲得と増収。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附の活用 本市に対する民間資金の新たな流れを生み出すため、企業からの寄附を活用する。また、ののいち創生総合戦略の内容に関連の深い企業に対してPRを行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 0件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 3件/年 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用

行政の経営: 財政課・総務課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税についてホームページで周知するとともに、一定の基準を満たす場合は寄附者に感謝状を贈呈した。また、令和2年度から返礼品を伴うふるさと納税を実施するための準備を進めた。 ガバメントクラウドファンディングについて研究した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウドファンディング対象事業を抽出していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響による寄附の金額及び件数の減少が見込まれる。 			○当初の計画から遅れている	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税 12件4,625,000円 返礼品を伴うふるさと納税実施に向けた業務委託事業者の公募・選定 ガバメントクラウドファンディングについて調査研究するとともに、当初予算編成において対象事業の検討を行った。 公共施設の使用料を見直した。(令和2年度から新料金を適用) 		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数12件 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数 20件/年 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件 	
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 ガバメントクラウドファンディング対象事業の検討 		

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、企業へ寄附の依頼活動を行った。令和元年度は、66の法人から11,400千円の寄附をいただいた。寄附を活用し、図書館の蔵書を購入するとともに、創業に必要な知識を学ぶ場、女性・若年層を対象とした創業を考える機会の創出のために活用した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度が延長されることとなり、令和2年度においても継続して依頼を行い、寄附金を募っていく。寄附を活用して実施する事業の内容の検討や新たな参加者の確保が課題である。 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に新たに協力いただける法人及び継続して協力いただける法人の獲得のための取り組みが必要である。特に、近隣市町所在以外の法人に対する取り組みが必要である。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について 寄附を活用し、先輩創業者が創業の本音を語るセミナー(託児付)を開催した。 税額控除の適用期間の5年間延長に対応するため、本制度を活用し実施している「賑わい創出による創業マインドの育成計画」の計画期間の5年間延長について国から認定を受けた。 		<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 66件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 3件/年 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 		

推進項目 19 総合計画及び行政改革の評価・進捗管理

方針	3 財政改革	行政の経営	企画課 財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	市民協働課 財政課

行政の経営：企画課・財政課

実施目的		総合計画との対		
メリハリのある財源配分の実現と、重点投資分野の成果の見える化。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進捗管理 行政評価により、総合計画の重点プロジェクトの進捗の評価を行う。進捗が遅れている場合は、業務の改善やスクラップアンドビルドを行う。 行政評価等の結果の財務への反映 		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映

公共の経営：市民協働課・財政課

実施目的		総合計画との対		
市民発の協働事業に対する資源配分の拡大。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 NPOや地域活動団体、学生団体等が提案する事業の事業費に対して、補助金を交付して支援する。また、事業効果を評価し、改善へとつなげる。 既存の補助金交付団体に対する補助金の見直し 自助努力が比較的容易である少額補助金については廃止を検討、または団体自身の負担が2分の1程度になるまでの引き下げに努める。 		・提案型協働事業の提案数 14件	・提案型協働事業の提案数 47件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する市民審査を実施	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案

行政の経営：企画課・財政課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状	
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価の結果を予算に反映させ、メリハリのある財源配分を行った。 行政評価の実施にあたっては、財務会計と連動した行政評価システムを活用するとともに教育委員会の事務点検と同時期とするなど、担当課の負担に配慮した。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価の評価結果の多くが「現状維持」であり、業務のスクラップアンドビルドにつながりにくい。厳しい財政状況の中、限られた財源や人員を適正に配分する仕組みづくりが必要である。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の予算編成にあたっては、令和元年度の当初予算から3%を削減する枠配分方式による予算編成を行った。 行政評価の結果から総合計画実施計画を策定し、「遅れている」と評価した政策は特に推進する政策と位置付け、全庁的な推進を促した。 各課が想定する新規事業及び職員提案で「実施されるべき」と判断された事業については事業実施計画として取りまとめ、市長、副市長、教育長、全部長、さらには適切な財源と人員の配分のため財政課及び職員係へ配付し共有した。 		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第六次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第七次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第八次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 		

公共の経営：市民協働課・財政課

令和元年度総括/次年度への課題			令和元年度進捗状	
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 市から団体へ交付する補助金の見直しを行った。 提案型協働事業に対する補助金等の交付を行った。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 補助金見直しについて、全庁で取り組む必要がある。 提案型協働事業に対する補助金を交付しているが、市民活動団体の支援に有効な事業費補助金の交付を検討する。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和元年度 具体的実施内容		令和元年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 当初予算及び補正予算のヒアリング時に、各種団体への補助金について調査・検討し、補助金の適正な執行に努めた。（各種団体補助金予算額 現状維持） 7年を経過した提案型協働事業において、団体の育成につながる補助金の交付について検討した結果、事業に初めて応募する団体向けの「スタート部門」、過去事業に1回以上採択された団体向けの「ステップアップ部門」に分けることで継続的な事業の発展を見込めるようにした。（R3年度事業開始時より実施予定） 		・提案型協働事業の提案数38件	・提案型協働事業の提案数 47件	
・提案型協働事業の実施				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金団体の調査・検討 提案型協働事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金団体の調査・検討 提案型協働事業の実施 		

推進項目 **20 財政指標の数値目標の設定**

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	

行政の経営：財政課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的視野に立った効率的かつ健全な財政運営の実現。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・財政指標の目標設定と運用 財政状況を判断する財政指標の数値目標を設定し、効率的かつ健全な財政運営を実施する。	・経常収支比率86.0% ・実質公債費比率5.4% ・標準財政規模比30.1%	・経常収支比率98%以内を維持 ・実質公債費比率15%以内を維持 ・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持

行政の経営：財政課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<総括> ・財政指標の数値目標の達成を目指して財政運営を実施した。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> ・数値目標は達成したが、非常に厳しい財政状況であり、健全な財政運営に向けた取り組みを検討する。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、さらに厳しい財政運営が求められると考えられ、健全な財政運営に向けて取り組みを検討する。				
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
・財政状況を判断する財政指標の達成に向けて財政運営を行った。	・経常収支比率97.1% ・実質公債費比率6.8% ・標準財政規模比21.1%			
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
各数値目標の維持	各数値目標の維持	各数値目標の維持		